

質問回答書

(令和8年度自治体DXサポート強化事業)

1. 実施要領について

質問事項	質問内容	回答
8.企画提案競技への参加申込みについて		
委任状	仕様書に記載のある「代理人を定める場合の委任状提出」について、本件は主に県外企業等が代理人を立てる場合を想定した記載との認識でよろしいでしょうか。 県内事業者が自社で直接業務を実施する場合においても、委任状の提出が必要となるかご教示ください。	提案企業が直接業務を実施する場合でも、委任状に記載の権限を自社以外に委任する場合は委任状の提出が必要となります。
9.企画提案書等の提出について		
オ.企画提案書	20 ページ程度には表紙と目次は入りますでしょうか。	表紙と目次も含まれます。
カ.参考資料	こちらは具体的にどのようなものを指しますでしょうか。下記のようなものは含まれますでしょうか。 例 ・会社概要のパンフレット ・共同調達の候補となるようなシステムのカタログ ・企画提案書の補足資料（成果物イメージなど）	お見込みのとおり、例示された資料も含まれます。

2. 仕様書について

質問事項	質問内容	回答
2.目的について		
2目的	令和5年度以降に実施してきたDX支援において、特に市町村ニーズが高かったテーマを可能な範囲でご教示ください。	書かない窓口やフロントヤード改革、生成AIに関する支援のニーズが高いです。
2目的	過去の支援において、市町村側から特に課題として挙げた事項（人的リソース不足、ベンダー依存、庁内調整等）があればご教示ください。	人的リソース不足と庁内調整が課題として挙がっています。
6.業務委託内容について		
(1)複数自治体による情報システムの共同調達・共同利用に向けた取組支援業務について		
全般	過去に共同調達・共同利用に関する実証・検討を行った実績があれば、その結果や課題をご教示ください。	宮崎県市町村IT推進連絡協議会において、宮崎行政情報ネットワーク(MAIN)、セキュリティクラウド、ガバメントクラウド接続回線を共同調達しています。
全般	県内26市町村におけるDX推進体制（専任部署・担当職員等）の整備状況について、傾向感をご教示ください。	DX先進自治体と小規模自治体や一人情シス自治体のDX推進格差是正の課題がある状況です。本業務では、特に後者に対しての集中的な伴走支援を希望します。
イ業務詳細 (ア)に記載の内容について	本業務を効率的かつ精度高く実施するため、貴庁が過去に実施された管内市町村のニーズ調査やヒアリング結果等の情報を共有いただくことは可能でしょうか。	事業開始後に共有いたします。
イ業務詳細 (ア)に記載の内容について	市町村への調査について、全26市町村の現状を迅速に網羅するため、まずは書面によるアンケート調査を主軸とし、その結果に基づき詳細なヒアリングが必要な自治体を抽出して実施する手法を想定しております。	想定している手法で運用いただくことも可能です。

	す。このような運用は可能でしょうか。	
イ業務詳細 (イ)に記載の内容について	現時点で共同調達・共同利用に関して、既に検討が進んでいるツール・システムがあればご教示ください。	特にございません。
イ業務詳細 (イ)に記載の内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール・システムの選定において、その決定と調達は、誰が、どのようなステップで、どういう基準に基づき行う想定でしょうか？ ・ツール・システムを複数選定するということですが、いくつ程度を想定されていますでしょうか？最低限の数の想定はありますか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の課題整理を行った上で、宮崎県市町村 IT 推進連絡協議会の専門部会にて検討いたします。 ・本事業において共同調達するツール・システムの想定数や最低限の数は特に定めておりません。
イ業務詳細 (イ)に記載の内容について	「実証 (PoC) 」に関する記載がありますが、本業務における実証は、原則として追加的な費用を伴わない範囲での実施を想定されている(ベンダーによる無償提供や限定的な試用等が想定されている)のか、実証実施にあたり新たなライセンス費用や構築費用等が発生する場合、それを本業務の積算に含めることを想定されているかについて、ご教示ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・実証レベルについては、予算内で実施できるものをご提案いただき、実証件数も含めて、事業開始後に調整予定です。 ・本事業費に実証調査費用も含まれます。
イ業務詳細 (ウ)に記載の内容について	共同調達・共同利用の対象として、庁内業務系システムと住民向けサービス系システムのどちらを優先的に検討されていますでしょうか。	優先度を含め、課題整理の支援を希望します。
イ業務詳細 (ウ)に記載の内容について	ワーキンググループについて、県として想定する開催頻度や参加主体	宮崎県市町村 IT 推進連絡協議会において、専門部会を設置し、共同調

	(情報政策部門、原課、ベンダー等)があればご教示ください。	達・共同利用に向けた検討を実施予定です。(開催頻度は未定)
イ業務詳細 (エ)に記載の内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・ ツール・システムの実証は、どのようなレベルの実証を想定されていますでしょうか？(複数自治体環境に仮導入して実業務で実践、デモ環境で複数自治体が操作体験等) ・ 実証に要する費用は本事業とは別に用意されるのでしょうか？それとも本事業費の中から捻出が必要でしょうか？(例. ライセンス費用、環境構築費用、ベンダーの支援費用等々) ・ 実証を行う件数はいくつ程度を想定されていますでしょうか？最低限の件数の想定はありますか？(それによって費用が大きく変動する可能性があるため確認したい次第です) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証レベルについては、予算内で実施できるものをご提案いただき、実証件数も含めて、事業開始後に調整予定です。 ・ 本事業費に実証調査費用も含まれます。
イ業務詳細 (エ)に記載の内容について	現地派遣支援について、県として想定する頻度や対象自治体数のイメージがあればご教示ください。	相談体制の整備については、審査項目になりますので、可能な支援についてご提案をお願いします。
(2)自治体DX全般に関する市町村への相談対応業務		
全般	現時点で市町村から相談件数が多いテーマ(生成AI、標準化、窓口DX等)があればご教示ください。	オンライン申請、生成AI、電子決裁、ローコード・ノーコードツール、地方税統一QRコード対応など。
全般	本業務における「DX専門人材」について、県として想定している人物像(例:自治体CIO補佐経験者、生成AI導入経験者、共同調達経験者等)があればご教示ください。	特にございません。 審査基準表のとおり、略歴、経験、専門分野等を踏まえ総合的に評価を行います。

全般	迅速なレスポンスを維持するため、原則としてオンライン会議システムを中心に活用し、内容の緊急性や重要度に応じて現地訪問を行う体制としたいと考えております問題ありませんでしょうか。	問題ありません。
全般	相談対応業務において、支援の質を維持しつつ安定的な運営を行うため、想定される月間の標準的な対応件数や稼働時間について目安はございますでしょうか。また、想定を大幅に超える相談が集中した場合に、優先順位の調整や対応件数の相談をさせていただくことは可能でしょうか。	昨年度業務において、相談窓口支援を受けた回数は、年間 149 回（現地 30 回、オンライン 119 回）でした。優先順位の調整や対応件数の相談は可能です。
イ業務詳細 (イ)に記載の内容について	・「自治体職員を対象にした研修の実施など」とありますが、今までの市町村との連携の中で、既に想定している研修はありますでしょうか。また、研修を行う件数はいくつ程度を想定されていますでしょうか？	テーマ、件数は事業開始後に調整予定です。
ウ留意事項 (ア)に記載の内容について	市町村が相談内容に応じて専門人材を指定できる仕組みとありますが、専門人材の人数や専門領域について、県として想定する規模感があればご教示ください。	特にございません。
ウ留意事項 (ア)に記載の内容について	仕様書では「複数名の専門人材を選定」とありますが、県としては「常駐型」「スポット伴走型」「テーマ別専門家型」等、どのような支援形態を想定されていますでしょうか。	事業の中で選定したツール・システム、導入対象自治体の状況・意向等に応じて、御質問のとおり様々な支援形態が想定されますので、状況に応じて、県・市町村とも協議の上、臨機応変に御対応いただければと思います。
ウ留意事項 (イ)に記載の内容について	共同調達・共同利用について、県として特に優先度が高い分野・ツールがあればご教示ください。	優先度を含め、課題整理の支援を希望します。

ウ留意事項 (エ)に記載の 内容について	複数自治体が同一課題を抱える場合 の広域支援について、県として期待 する支援イメージがあればご教示く ださい。	自治体規模やDX推進度、エリア 等、グループを分けることによる効 果的なDX支援も希望する。
ウ留意事項 (オ)に記載の 内容について	現地派遣支援について、県として想 定する頻度や対象自治体数のイメー ジがあればご教示ください。	相談体制の整備については、審査項 目になりますので、可能な支援につ いてご提案をお願いします。
7.作業全般における要件について		
(3)に記載の 内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・「少なくとも1名は本業務専任」 とのことですが、業務量によらず他 業務の兼務は一切認められないでし ょうか？「県や市町村からの要望等 に迅速に対応できるようにするこ と」が目的であれば、例えば「2人 で密に連携しどちらかが常に迅速に 対応できる状態を維持する」や「兼 務していても常に本業務を優先的に 対応する」等によって条件を満たす ことにはできないでしょうか？ ・貴県の関係する他業務と兼務する ことは認められるでしょうか？ 	実施体制は審査項目の一つではあり ますが、県としては、県や市町村か らの要望等に迅速に対応いただくた めには、「少なくとも1名は本業務 専任」が望ましいと考えておりま す。この点も踏まえ、「少なくとも 1名は本業務専任」が困難とのこと であれば、それに代わる御提案をお 願いいたします。

3. 審査基準表について

質問事項	質問内容	回答
2.企画提案内容について		
(1)②③	市町村支援において、県として特に「職員負担軽減」を重視している業務領域があればご教示ください。	ここでの「職員負担軽減」は、共同調達・共同利用に向けての検討体制構築や実証について、職員負担の少ないものであるかという意味です。
5.積算について		
全般	<p>価格評価は、あらかじめ示されている算出式に基づき、提出された積算額(見積金額)を用いて点数化される認識でよろしいでしょうか。</p> <p>また、その場合、価格評価は算出式によって自動的に評価される項目であり、提案書内において価格に関する記載(工数の妥当性や積算根拠の説明等)を行うことが、価格評価の点数に影響を与えることはない、との理解でよいか併せてご教示ください。</p>	お見込みのとおりです。